

様式 1

_____年____月____日

(あて先) 札幌市長

(所在地) _____

(法人名) _____

(代表者) _____ 印

事業所内保育事業所整備に係る事前協議書

事業所内保育事業所の整備計画について、下記のとおり事前協議します。

記

1 計画概要

(1) 施設名称

ア 名称(仮称)

イ 認可外保育施設からの移行の場合、現在の名称

(2) 施設所在地(新築の場合は予定地)

札幌市____区_____

※ 移転の場合は旧所在地を以下にも記載すること

札幌市____区_____

(3) 移行(開設)希望年月日

_____年____月____日

(4) 利用定員

	0歳	1歳	2歳	合計
従業員枠	____人	____人	____人	____人
地域枠	____人	____人	____人	____人
合計	____人	____人	____人	____人

※ 認可外保育施設部分として従業員の3歳児以上の子どもを預かる場合、以下も記載

	3歳	4歳	5歳	合計
従業員枠	____人	____人	____人	____人

(5) 受託区分

☐ 産休明けから2歳まで ☐ 生後5か月から2歳まで

(6) 開所日(祝日及び12月29日～1月3日を除く)

☐ 月曜日から土曜日 ☐ 月曜日から日曜日

(7) 休日保育

☐ 実施する ☐ 実施しない

(8) 開所時間

☒ 午前7時から午後6時まで

(9) コアタイム（保育短時間認定児の利用時間）

☐ 午前8時00分から午後4時00分まで ☐ 午前8時30分から午後4時30分まで
☐ 午前9時00分から午後5時00分まで

(10) 延長保育

☐ 午後7時まで（1時間延長） ☐ 午後8時まで（2時間延長）

(11) 給食

☐ 自園調理（☐ 直営 ☐ 外部委託）

☐ 外部搬入（搬入元_____）

※ 外部搬入は札幌市児童福祉法施行条例（以下「条例」という。）第138条の35に適合することが条件

2 建物の概要

(1) 所有者

ア 名称

イ 設置者との関係

(2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

☐ 抵当権の設定あり ☐ 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況（建物を賃借する場合のみ）

ア 賃借料

_____円／年

イ 契約期間

_____年____月____日から_____年____月____日まで

ウ 賃借権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

エ 地上権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

(4) 建物の構造 1

_____造____階建て（使用階 ____階部分）

(5) 建物の構造 2（2階以上を使用する場合のみ）

☐ 耐火建築物 ☐ 準耐火建築物（イ準耐）
☐ 準耐火建築物（ロ準耐） ☐ その他

(6) アスベストの使用の有無

☐ 使用している ☐ 使用していない

建材名 _____ 対応状況（封じ込め等） _____

(7) 床面積

ア 延床面積

_____m²

イ 使用面積

_____m²（_____階部分_____m²、_____階部分_____m²）

(8) 建築確認等（既存建築物を活用する場合）

ア 建築確認年月日（建築時の用途）

_____年_____月_____日（_____）

イ 完了検査年月日

_____年_____月_____日

ウ 保育所への用途変更

用途変更手続きが

☐ 可能 ☐ 不可能 ☐ 手続き不要

既に用途変更済みの場合、最新の用途変更の確認年月日

_____年_____月_____日

(9) 新耐震基準への適合状況（建築確認年月日が昭和 56 年 5 月 31 日以前である場合のみ）

☐ 適合している ☐ 適合していない

※ 適合している場合、診断結果を添付すること

3 土地の概要

(1) 所有者

ア 名称

イ 設置者との関係（建物の賃貸借契約に附随する場合記載不要）

(2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

☐ 抵当権の設定あり ☐ 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況

☐ 建物の賃貸借契約に附随 ☐ 次のとおり

ア 賃借料

_____円／年

イ 契約期間

_____年____月____日から_____年____月____日まで

ウ 賃借権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

エ 地上権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

(4) 面積

_____m²

(5) 用途地域

4 設備等の概要

2階以上に保育室を設置する場合の設備（1階のみの場合は記載不要）

(1) 避難設備

☐ 屋内階段 ☐ 退避上有効なバルコニー
☐ 屋外傾斜路 ☐ 屋外階段

※ 条例第138条の46第7号イに規定する基準を満たした設備であることが条件

(2) 条例第138条の46第7号への適合状況

☐ ①	避難設備が避難上有効な位置にあり、かつ、保育室から避難設備までの距離が30m以下である。
☐ ②	いずれか該当する項目にチェック ☐ 調理室設備以外の部分と調理室設備の部分が建築基準法に規定する耐火構造の床もしくは壁または特定防火設備で区画されている。この場合、換気、暖房もしくは冷房の設備の風道が当該壁を貫通する部分またはこれに近接する部分に防火上有効なダンパーが設けられている。 ☐ スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられている。 ☐ 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられている。
☐ ③	事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げが不燃材料で行われている。
☐ ④	乳幼児が出入りし、または通行する場所に、転落事故防止設備が設けられている。
☐ ⑤	非常警報器具または非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられている。
☐ ⑥	事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについては、薬品による防災処理が施されている。

※ 2階に設置している場合は④の要件に適合すること。また、3階以上の場合①～⑥全ての要件に適合していること。

5 職員確保計画

(1) 保育士

ア 現在の確保人数 ____人 (内 常勤 ____人 非常勤 ____人)

イ 採用予定の人数 ____人 (内 常勤 ____人 非常勤 ____人)

※ 法人の就業規則で定める常勤職員1名の1か月の勤務時間合計 ____時間
非常勤職員全員の1か月の勤務時間合計 ____時間

(2) 保育従事者（非保育士）

ア 現在の確保人数 ____人 (内 常勤 ____人 非常勤 ____人)

イ 採用予定の人数 ____人 (内 常勤 ____人 非常勤 ____人)

(3) 保健師、看護師、准看護師

ア 現在の確保人数 ____人 (内 常勤 ____人 非常勤 ____人)

イ 採用予定の人数 ____人 (内 常勤 ____人 非常勤 ____人)

(1)と(3)の合計人数 ____人

(4) 調理員

ア 現在の確保人数 ____人

イ 採用予定の人数 ____人

(5) 栄養士、管理栄養士（給食調理業務を外部委託する場合必置）

ア 現在の確保人数 ____人

イ 採用予定の人数 ____人

(6) その他職員

ア 現在の確保人数 ____人

イ 採用予定の人数 ____人

(7) 施設長予定者

ア 氏名

イ 保育士資格の有無

☐ 有 ☐ 無

保育士登録年月日 ____年__月__日

ウ 保育所等における勤務経歴（職種）

____年__月__日～____年__月__日 (____)

____年__月__日～____年__月__日 (____)

____年__月__日～____年__月__日 (____)

エ 初任保育所長等研修会の受講

☐ 受講済み ☐ 受講しない ☐ 受講予定

受講予定年度 ____年度

6 従業員枠の利用見込み

(1) 開所後の利用見込み人数

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
開所時	___人	___人	___人	___人	___人	___人
3 年後	___人	___人	___人	___人	___人	___人
6 年後	___人	___人	___人	___人	___人	___人

※既存認可外保育施設からの移行の場合、開所時の欄は記載日時点の利用者数を記載すること。

(2) 開所後の利用見込み人数の算定方法

The following information was obtained from the review of the records of the Department of Social Services, Division of Child Welfare, regarding the child's placement history:

※ 既存認可外保育施設からの移行の場合、過去3か年の入所実績（月別）が分かる資料を添付すること。

※ 新たに認可施設として事業所内保育事業所を開設する場合、開所後の利用見込み人数算定の基となった根拠資料（従業員アンケート集計結果等）を添付すること。

(3) 事業主の従業員数 _____人

(4) 毎年の採用従業員人数 人（一定でない場合は過去3年度間の平均数）

7 建築又は改修等工事の内容（工事を行う場合のみ）

(1) 内容

[illegible]

(2) 工事費（見積額）

_____円

(3) 賃借料（工事期間中に別に賃借する場合の賃借料）

_____円

(4) 工事費に充てる寄附金

_____円

（寄附者：_____ 設置者との関係：_____）

(5) 工事費に充てる借入金の計画

借入の有無	☐ 有 ☐ 無 ※有の場合、以下項目も記載すること。
借入先	
借入額	_____円
連帯保証人	
担保物件	
償還額（利子含む）	_____円
借入期間	_____年間
償還財源	

※ 別途償還計画表を作成し添付すること

(6) 工期

_____年____月から_____年____月まで

8 資金計画

(1) 移行前必要費用（移行にあたり費用が発生する場合のみ）

項目	金額	特記事項
工事費	_____円	
備品等購入費	_____円	
開設日までの賃借料	_____円	
開園前準備金	_____円	
	_____円	
	_____円	
合計	_____円	

※ 記載のない費用がある場合、追記すること。また、不足する場合は行を追加して記載すること。

(2) 年間賃借料

_____円

(3) 利用定員数が入所した場合の公定価格（年額）

_____円（÷12＝_____円）

※ 公定価格の試算にあたっては、一度施設整備担当係まで連絡すること。試算に必要な

ファイルを提供するため、当該ファイルを用いて算出すること。また、根拠資料として当該ファイルも提出すること。

(4) 預貯金残高

金融機関名	口座番号	口座名義人	預金残高
_____銀行			_____円
_____支店			
_____銀行			_____円
_____支店			
_____銀行			_____円
_____支店			
_____銀行			_____円
_____支店			
_____銀行			_____円
_____支店			
合計			_____円

※不足する場合は行を追加して記載すること。

9 決算状況等

(1) 設置主体の直近3決算期の収支状況（当該施設以外の事業を含む法人全体の収支状況）

ア _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

イ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

ウ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

(2) 設置主体の純資産額

ア 資産

_____円

イ 負債

_____円

ウ 純資産（ア－イ）

_____円

※ 設置主体（申請者）が業務委託事業者の場合は以下事業主の決算状況についても記載すること

(3) 事業主の直近3決算期の収支状況（当該施設以外の事業を含む法人全体の収支状況）

ア _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

イ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

ウ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

(4) 事業主の純資産額

ア 資産

_____円

イ 負債

_____円

ウ 純資産（アーイ）

_____円

10 応募の動機（具体的に）

11 担当者連絡先

(1) 住所

〒____-____-_____

(2) 電話番号

____-____-____

(3) メールアドレス

(4) 担当者氏名（部署・役職等）

_____（_____）